

## まえがき

「紛争を単に破壊現象としてのみとらえるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なアプローチとしてとらえ直し、国家との関係を探究する」ことが本書の問題意識である。この問題意識は、紛争研究ならびに紛争を経験した国・地域を対象とする地域研究において注目を集めつつある。その背景には、国家建設や安全保障などに代表される政策的方向づけに力点を置く従来の紛争研究では、紛争が国家や社会に及ぼす偶発的あるいは予想外の変化を研究の射程に収めることができないという反省がある。とりわけ、アフリカ・中東地域では、アクターや紛争要因が明確に識別しうる従来型の紛争とは大きく異なる複雑な紛争が多発しているだけに、その錯綜した動態をとらえるうえで、このような問題意識は大きな今日的重要性を持つ。

この問題意識を踏まえた新たな研究の方向性を切り開くキーワードとして本書が注目するのが「国家形成」である。国家が形成されていくありようを、さまざまな領域に注目しながら、かつ歴史的な側面も加味してとらえる概念である「国家形成」は、従来は欧米諸国の歴史的な形成過程に関して使われてきた政治学上の用語であるが、近年、これを紛争勃発後の国家の変容のあり方に適用しようとする動きが出てきている。そこには政策上の、ないし規範的な意味合いを強く持つ「国家建設」という概念を批判的に乗り越え、紛争勃発後の国家の動態をより広い視野でとらえようという狙いがある。本書は、この「国家形成」という視座のもとで、綿密な実証的記述という地域研究の方法論を最大限に活かしつつ、社会学、政治学、国際関係論などの理論研究と歴史研究の成果も取り入れながら、紛争という現象の持つ意義を国家との関係において具体的に解明することを試みている。近年のアフリカ・中東地域の情勢に照らしていずれも重要な紛争国であるレバノン、イラク、南アフ

リカ、ケニア、ソマリア、コートジボワールの6カ国を事例として取り上げている。

本書には大きく2つの意義があると編者は考えている。第1に、重要な紛争事例に関する最新の情勢を盛り込みながら、単なる一国事例研究にとどまらず、理論的な知見を導き出そうとしている点である。アジア経済研究所が強みとする厚みのある記述に則る地域研究の手法と理論的な考察を融合したこのアプローチは、紛争研究に大きな寄与をなすことが期待される。第2に、海外の紛争研究で登場しはじめていた「国家形成」という新しい視座を、日本でいち早く、具体的な事例研究とともに提示している点である。この視座は、実践的・規範的な関心に立つ従来の紛争研究の成果を継承しつつ、さらに発展させることが期待されるものであり、現代世界で頻発する紛争の理解を深め、解決に向けた方途を模索するのに寄与すると考えられる。

本書は、アジア経済研究所地域研究センターの基礎研究事業として、編者が主査となって2009年度から2年間にわたって実施した共同研究会「アフリカ・中東における紛争と国家形成」の最終成果である。目まぐるしく展開する現地情勢を丹念に追いかけながら、新しい議論を提起してくださった委員のみなさんに深く感謝申し上げたい。

2011年9月

編者